

日本公認会計士協会・組織内会計士対応プロジェクトチーム構成員
組織内会計士ネットワーク準備会 茶田佳世子氏に聞く

組織内会計士の現状と将来像

◆組織内会計士の概要について教えてください。

茶田氏 日本公認会計士協会(以下、協会)は、平成22年9月に組織内会計士の実態と課題を把握し、在るべき方向性を検討する「組織内会計士対応プロジェクトチーム(以下、PT)」を結成し、このPTの活動成果の一つとして、このたび「組織内会計士ネットワーク準備会(以下、準備会)」を立ち上げることになりました。

現時点では、「組織内会計士」とは、監査法人や会計事務所など公認会計士の伝統的な職場とは異なる組織に所属している公認会計士と定義しています。組織内会計士は、事業会社に勤務している会計士が大多数と考えていますが、将来的には公益法人や官公庁機関等も含めて組織内会計士の対象を広く捉えていきたいと思っています。

協会では、現在組織内会計士が何人くらい実在しているのか、正確な人数はまだ把握しておりません。ただ、PTで今年2～3月にかけて実施したアンケートに約300名超の組織内会計士が回答しているので、少なくとも300名は実在していて、実際にはその数倍以上はいると予想しています。

◆どういう業種や職種の方が多いのでしょうか？

茶田氏 メーカー、サービス、金融など業種は

多岐にわたります。企業規模も、上場企業だけではなく、IPO準備のベンチャー企業など様々な規模の組織に属しています。

職種についても、経理・財務部門は当然のことながら、内部監査、経営企画、営業や企業経営に従事している公認会計士も実在しています。最初は、経理・財務部門要員として入社しても、人材が十分でないベンチャー企業などでは、できる人が何役でもこなすことになります。その結果、公認会計士であっても、経理・財務から経営企画や営業に活躍の場を移している方もいます。また、例えば商社では様々なビジネスセグメントの中の管理的なポジションや、金融であれば、フロント業務

【略歴】

茶田 佳世子(ちゃだ かよこ)

平成6年 公認会計士2次試験合格

平成7年 大学卒業後、監査法人伊東会計事務所(現：あらた監査法人名古屋事務所)に入所

平成13年 アメリカの大学院にて会計学修士を取得。帰国後、日本アイ・ピー・エムに就職。

M&A、子会社・関係会社戦略策定に関わる。

平成16年 リソース・グローバル・プロフェッショナル・ジャパンへ転職。外資・日系企業への会計・経理・内部統制のクロスボーダープロジェクトに多数携わる。現在、ディレクター(クライアントサービス)

に従事されている方もいます。

◆公認会計士資格や監査法人での実務経験が強みとなる部分を教えて下さい。他方、会計士を採用する会社側のメリットは何でしょうか？

茶田氏 まず私たちの強みとしては、当然ながら会計の理解や知識といった会計専門能力です。そして、それをベースとして、組織の中で様々な能力を発揮できます。

公認会計士試験は難関試験の一つと言われてしますので、資格を持っていることでその人の能力証明となって信頼が得られやすい。「あの人が言っているんだから」というような部分もあるでしょうし、社内の重要な仕事へのチャンスも得られやすいということはありません。

採用する会社側のメリットとしては、会計知識をベースに持った人を社内で活用できることです。監査経験のある公認会計士は様々な業種・規模の会社を監査しますので、一般的に、一つの会社にずっと勤務している人よりも、多様な経営知識や経験を短期間に蓄積します。企業は、そのような公認会計士を社内で活用することで、経営、経理、財務での新しい視点が得られるだけでなく、組織を活性化することができますと思います。

実際に会計士を採用した担当者の方からは、会計士を採用して「失敗だったと思うことがほとんどない」「会計の専門的知識だけでなく、潜在能力が高い人が多い」という言葉をよく聞きます。

ただ、企業に採用された会計士は、IPOの準備などでは本当に即戦力になるのですが、大きな組織に入った場合に、すぐに力を発揮できるかという、なかなかそうでもないように感じています。企業内部を知り尽くしたベテラン経理パーソンと対等に議論ができるまでは、少なくとも3年ぐらいいかかると思います。これは現役組織内会計士の多くの方が実感してい

て、組織に馴染むことも含め、まずは石の上にも「3年」は、相当な努力が必要となります。そういった過程を経てきた組織内会計士は、組織内で様々な力が発揮できます。

その代表格は、やはり財務諸表作成です。このエリアは、やはり会計士が組織に入ることによってかなり底上げができます。というのも、組織の中に入ってみればわかるのですが、企業は、監査法人のように人材も情報も豊富ではありません。監査法人が戦車で攻めてくるとすると、企業は鎧兜を被ってエイ・ヤーというような、そのくらいの戦力に差があるわけです。そういったところに会計士が入れば、戦力増強は間違いありません。

M&Aや国際税務についても、社内である程度前裁きできる人がいるのといないのでは全然違います。決算早期化や様々な経理プロジェクトにおいても、社内を中心になってプロジェクトを牽引できる人がいると、コンサルティング会社を雇ったとしても、効率的に進めることができるでしょう。

面白いたとえ話として、「会計士のDNAというのは空気を読まないことだ」というのがあります。間違ったことは間違っている、正しいことは正しいと言えるというのが会計士のDNAだと。「そういう人ってどうなの?」、「空気を読め」と言われるかもしれないですけど、CFOの機能は、CEO、営業部門、製造部門など他の部門に対して、お金をどう使っていくのかとか、これは実行すべき、これはやってはいけないということを、財務情報から判断して、言うべきことをしっかり言う役目ですから、会計士のDNAを持った人が企業にいるということは非常に重要なことだと思います。

◆公認会計士試験に合格してすぐに企業等に就職する方もいらっしゃると思います。監査法人での実務経験の有無によって、企業側の期待す

る能力や用意するキャリアパスにはどういった違いがあるのでしょうか？

茶田氏 監査法人での実務経験がある会計士を即戦力として採用したいという会社と、試験合格者を新入社員として採用して社内で育てていきたいという会社の2つのニーズがあるようです。

会社が実務経験者を採用する場合は、まずはIPO、連結決算、IFRSなど、会社の会計インフラの底上げを期待されます。試験合格者を新入社員として採用する場合は、会計的なキャリアが中心ではありますが、ゼネラリストとして育てていきたいということです。

◆「組織内会計士ネットワーク準備会」が作られた経緯と、その活動内容を教えて下さい。

茶田氏 以前から、企業で働く会計士は少なからず存在していましたが、試験合格者が増加して監査法人を経由せず直接企業に就職する人も出てきましたし、働きながら試験に合格する人の数も増えてきました。合格者を監査法人だけで吸収できなくなってきたことで、組織内会計士の母集団を意識する土壤ができてきました。

また、PTで実施したアンケートで、協会に期待することとして組織内会計士同士が交流できる場を作ってほしいというニーズが非常に多いことがわかり、それなら協会で行いましょうということになりました。

今までは監査法人・会計事務所以外に属する公認会計士は協会としてその実態を把握してこなかったわけですが、様々な場所で活躍している公認会計士がいることがわかってきました。協会は、組織内会計士が交流できる場を作って、人材交流のみならず、公認会計士が組織で働くうえで必要な会計研修を行うなど、広く会計専門家としてのレベルアップのサポートをしたいと考えています。

また、組織に出ている人たちも、公認会計士

と名乗るからには、組織に入って粉飾の手伝いをするとしたことのないように、協会は組織内会計士に対しても継続的に倫理教育を実施していく必要があると思います。

また、この活動は、未就職者問題とか待機合格者のために始まったわけではありません。ひとつの活動として、待機合格者の人に「監査法人に入るだけが選択ではない」、監査法人の若手会計士に「事業会社で活躍している会計士もたくさんいる」、皆さんに「公認会計士が活躍する場は色々ある」ということはお伝えしたいのですが、それだけではありません。

現在は、PTの中の準備会ですが、来年の夏の公認会計士協会の総会にて「組織内会計士委員会」を協会の常設委員会の一つにし、組織内会計士を西日本と東日本でネットワーク化することを目指しています。

◆当局、監査法人、企業に要望はありますか？

茶田氏 金融庁は、会計士の数を増やして組織内にも公認会計士の活躍の場を広げ、日本企業の会計インフラのレベルを向上することを施策としているので、私たちの活動は金融庁の施策と一致していると思います。

監査法人では、組織内会計士の存在に賛否両論あるかもしれませんが、監査対象としての組織の中に会計士がいると監査法人にとって様々なメリットがあると考えています。例えば、組織内会計士の多くは、監査法人側の事情も理解していますから、監査する会計士と共通言語で話ができます。監査側の会計士が言っていることを噛み砕いて経営者に伝えることができ、話が早いです。逆の場合も、「会社がやりたいことはこういうことです、だからここを通して下さい」というように組織内会計士はトランスレーターになれます。更に一歩進んで、企業で活躍して組織のことをわかっている人が監査法人に戻ると、企業の行動パターンやリスクがわ

かるので、監査の実効性はより高まると思います。現在の監査法人では、そういった人材の流れはほとんどないように見えますが、将来的には組織内会計士から監査法人へという流れがあったら、より業界は活性化するのではないかと個人的には考えています。

企業に対しては、さきほどPRしたとおりです。財務諸表作成に限らず、様々な部署、場面で会計士は力を発揮できます。会計士を採用することに前向きになって頂けると大変嬉しいです。準備会では、企業側の経理・人事部門の幹部と組織内会計士との懇談会など、広く組織内会計士への理解を深めていただくイベントを企画していく予定です。

◆受験生・試験合格者や、監査法人勤務の会計士さんに対してのメッセージをお願いします。

茶田氏 受験生や試験合格者の方には、「合格したら監査法人に行くのが当たり前ではなくて、企業で活躍する道も選択肢として真剣に考えてはいかがでしょうか」というメッセージを送りたいです。先が見えない時代ですので、人と同じことをやることのほうがリスクは大きいかもしれません。

準備会では、来る12月13日に、監査法人の若手会計士と受験生・待機合格者の人たちに向けて、現役組織内会計士との対話の場となるイベントを企画しています。組織内会計士に興味のある方は是非参加して、私たちの生の声を聞いて頂ければと思っております。

製造業の進出予定国、中国40%・タイ37%

「海外へ進出するならどの国へ行くか？」これから海外へ進出する意向のある製造業245社のうち、98社(40%)が「中国」、90社(37%)が「タイ」、76社(31%)が「ベトナム」と回答した。帝国データバンク(TDB)が本年8～9月に調査している。

中国への進出意向が最も高いが、東南アジア地域の比率も高い。タイ、ベトナム、インドネシアの3か国を合計すると、210社(86%)に達する。ただし、タイについては、洪水被害により自動車メーカーの現地工場が操業停止に追い込まれるなど、インフラ面等でのカントリーリスクもある。TDBでは、「進出予定企業の計画への影響が懸念される」とコメ

ントしている。

◆進出理由は「海外市場の開拓」が7割

進出予定時期は、「調査年から3年以内(2013年まで)」と回答した企業が120社(49%)で半数を占めた。「未定」も101社(41%)と多い。

進出理由は、173社(71%)が「海外市場の開拓」で最多。以下、「取引先企業の海外移転」(82社、36%)、「円高」(78社、32%)と続く。円高による経営への影響については、「ある」が152社で62%を占めた。

設置予定施設は、「製造拠点(工場など)」(147社、60%)が最多。以下、「事務所(出張所、駐在所、連絡所など)」が48社(20%)、「販売拠点(営業所、販売店など)」が44社(18%)と続く。